

事務事業	7004	納税口座振替事務	担当課	税務課	担当係	収納特別対策室
------	------	----------	-----	-----	-----	---------

計後 画期 体計 系画	施策	19	将来にわたって持続可能なまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	530	健全な財政運営を行う		款	2	総務費
					項	4	徴税费
					目	2	賦課徴収費

法令根拠条例等	国税徴収法・町条例	個別計画
---------	-----------	------

実施期間	<input type="checkbox"/> 29年度のみ	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返	S63 年度より開始	<input type="checkbox"/> 期間限定(複数年)	年度～	年度
------	---------------------------------	---	------------	------------------------------------	-----	----

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		<input type="checkbox"/> 2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
納税者は、役場や志免町指定金融機関及び志免町指定代理金融機関の窓口納付以外に、口座振替にて納期月に自動的に納税することができる。「時間が無い」、「払い忘れ」等で納期内に納付できない人が増えてきている。便利な口座振替を推進し、収納率の向上につなげる。		
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください)		
納税者が窓口納付以外に納期月に自動的に納税することができる口座振替の推進、登録、管理。		
主 な 事 業 費 の 内 訳	振替口座振込手数料	1,325 千円
	口座振替促進手数料	3 千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)	29年度に行った主な活動(※箇条書きで記入) ・税務課窓口や、納税通知において、口座振替の呼びかけ。 ・コンビニ収納
② 対象(誰、何を対象にしているのか)	口座振替されていない納税者
③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか)	個人納付から口座振替へ変更してもらおう。

④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		指標数値			
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	口座振替呼びかけ件数[軽自動車税]	件	13,062	12,711	12,800 (見込)
イ	口座振替呼びかけ件数[町県民税(普通徴収)]	件	4,815	3,688	3,700 (見込)
ウ	口座振替呼びかけ件数[固定資産税]	件	6,159	5,862	5,900 (見込)
⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	口座振替されていない納税者数[軽自動車税]	人	13,062	12,711	12,800 (見込)
イ	口座振替されていない納税者数[町県民税(普通徴収)]	人	4,815	3,688	3,700 (見込)
ウ	口座振替されていない納税者数[固定資産税]	人	6,159	5,862	5,900 (見込)
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)					
	名称	単位	28年度	29年度	30年度
ア	口座振替件数[軽自動車税]	目標	950	950	900
		実績	898	865	
イ	口座振替件数[町県民税(普通徴収)]	目標	1,750	1,750	1,600
		実績	1,730	1,541	
ウ	口座振替件数[固定資産税]	目標	6,500	7,300	7,600
		実績	7,268	7,585	
エ		目標			
		実績			
オ		目標			
		実績			

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)		28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	29年度 (決算値)	30年度 (当初予算)	31年度 (計画)	32年度 (計画)	
	経 費	国・県支出金、地方債等							
		受益者負担等							
		一般財源	2,636	3,561	2,623	3,093			
		合計(A)	2,636	3,561	2,623	3,093	0	0	
		(内臨時・嘱託職員人件費)	1,270	1,321	1,296	1,177			
	正職員人件費[按分](B)	720	603	594	1,434				
トータルコスト(A)+(B)		3,356	4,164	3,217	4,527	0	0		

事務事業評価表(事業実施年度:平成29年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか?いつ頃どんな経緯で開始されましたか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか?	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか?(誰からの意見か明記)
納付義務者の利便性の向上及び納付期限内での納付の増加のため、昭和63年に開始した。	納付方法としてコンビニ収納を導入している自治体がある。また、福岡市ではクレジット決済を始めた。	納税者の納付の利便性から口座振替希望の要望がある。

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		29年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成29年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	固定資産税と町県民税の納期拡大により、今後も口座振替の呼びかけを尚一掃強化して口座振替を推進していく。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部*原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか?※総合計画を参照してください <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	口座振替事務の成果が町税収納事務の成果につながる。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか? (事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか?) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	口座振替事務の成果が町税収納事務の成果につながる。
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	手段に限られるが、今後も嘱託職員の各戸訪問時や窓口にて口座振替の呼びかけを行う。しかし、口座振替の手続きをいただいても、その口座が振替不納になり振替不納通知の発送が必要になる場合がある。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか? <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	全納税額における口座振替が占める割合は大きく口座振替を廃止した場合、自主納付の機会を大きく損ない収納額が減ることが見込まれる。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか?(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	口座振替件数を増やすことが払い忘れ等を減らし結果として収納率を保ち安定した収納につながる。また、手数料や事務内容は、各銀行と取り決めがあり変更することはできない。

(2) 29年度を振り返って(全体総括・反省点)

口座振替事務は、年間10万件ほどあり非常に煩雑な事務となっている。しかし、振替漏れや誤振替が一度でもあれば、納税者に対する信頼を揺るがすことに成りかねないため誤りの無いよう事務体制の強化は必要である。また、平成30年度より新たな納付手段として、スマートフォンアプリによる税金納付(モバイルレジ)を導入することとしたため納税者の反応を注視し納税手段の多様化を進め納付しやすい環境整備を進めていく必要がある。

3 今後の方向性(30年度以降の計画と31年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可)	(2) 平成30年度以降に取り組む内容と期待される効果
<input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	納税者の払い忘れを防ぎ、且つ窓口払いの手間を簡素化するためには、口座振替の推進は必要である。加えて、働き方や生活の仕方が多様化しているため、納税方法の多様化を進めることも必要である。